

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年2月14日

上場会社名 BCC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7376 URL https://www.e-bcc.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 岡林 靖朗 (TEL) 06-6443-7878
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	275	—	19	—	19	—	13	—
2021年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	12.02	11.62
2021年9月期第1四半期	—	—

(注) 当社は2021年9月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	790	589	74.5
2021年9月期	813	575	70.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 589百万円 2021年9月期 575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	609	—	32	—	32	—	24	—	21.95
通期	1,299	—	143	—	142	—	100	—	90.43

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年9月期1Q	1,106,480株	2021年9月期	1,105,520株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年9月期1Q	一株	2021年9月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年9月期1Q	1,105,822株	2021年9月期1Q	一株
------------	------------	------------	----

(注) 2021年9月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因がふくまれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等が2021年10月以降全面的に解除され、経済活動は持ち直しの動きが見られていたものの、新たな変異株の感染拡大の懸念もあり、依然として厳しい状況が続くと見込まれます。

当事業を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が及んでおりますが、IT業界では、感染拡大をきっかけにオンライン会議を中心としたリモートでのコミュニケーション機会の拡大や、オンラインを前提とした業務継続の取組み等、コロナ禍におけるニューノーマルを模索する企業においてIT活用が求められております。又、介護業界においては介護施設における新型コロナウイルス感染症対策の対応により現場の負担感が増す中で、人材不足感は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社は引き続きIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力し、経営基盤の強化を進めております。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は275,326千円、営業利益は19,385千円、経常利益は19,562千円、四半期純利益は13,291千円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による、当第1四半期累計期間の売上高に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業のうち営業アウトソーシング事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、堅実な事業運営を続け、派遣人員を拡大し、派遣及び業務委託の人員116名（前年同期末より3名増）を達成しました。又、ソリューション事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、顧客のIT投資が増加したことによりネットワーク関連の売上を計上しておりますが、世界的な半導体不足等により顧客への提供が遅延している状況となっております。

以上の結果、売上高は236,066千円、営業利益は58,338千円となりました。

(ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業のうち介護レクリエーション（注1）事業につきましては、「レクリエーション介護士」（注2）2級の認定者は累計3万人を超えており、現在も増加し続けております。又、ヘルスケア支援事業につきましては、ATCエイジレスセンター、おおさかATCグリーンエコプラザの運営、高石健幸リビング・ラボ（注3）の運営など、引き続き自治体と連携し事業を展開するとともに、介護レクプログラムの開発を行いました。

以上の結果、売上高は39,259千円、営業損失は559千円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高に与える影響は軽微であり、営業損失に与える影響はありません。

- (注) 1 介護レクリエーションとは、高齢者の生活の質（QOL：Quality Of Life）を高めるために、介護現場で行われる「生きる喜びや楽しみを見いだす活動」を指します。みんなで体操や歌を歌う「集団レクリエーション」、絵画・手芸・囲碁等の「個別レクリエーション」、お化粧品等の「基礎生活レクリエーション」、その他、種類は多岐に渡ります。
- 2 レクリエーション介護士とは、自分の趣味・特技を生かしながら、アイデアや着眼点により、高齢者に喜ばれるレクリエーションを提供できる人材です。なお、同資格の認定については、当社が運営事務局をとする「一般社団法人日本アクティブコミュニティ協会」（注4）（2014年1月設立、代表理事 伊藤一彦）が資格認定機関となっております。
- 3 高石健幸リビング・ラボとは、高石市健幸のまちづくり協議会が先導役となり、高石市の健幸意識の高い市民とヘルスケアの高い技術を有する事業者との共創により、健幸長寿社会につなげるためのモノ・サービスの開発を支援する価値協創拠点です。
- 4 一般社団法人日本アクティブコミュニティ協会とは、高齢者の「生きる喜び」「楽しみ」を見いだす活動である高齢者介護レクリエーションについての情報収集や技術等の調査・研究を行い、それらを活用した介護・高齢者支援、「レクリエーション介護士」の人材育成と認定を通じて、心豊かな高齢社会の環境構築に寄与することを目的とする組織であり、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に定める社員からの入会金及び会費で運営されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より22,366千円減少し、790,960千円となりました。

主な内訳は現金及び預金の減少18,388千円、売掛金の減少4,493千円、投資その他の資産の減少4,136千円及び流動資産のその他の増加3,929千円であります。

現金及び預金の減少の要因は主に前事業年度の法人税等の納付によります。売掛金の減少の要因は主にIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業の大型案件の回収によります。投資その他の資産の減少の要因は繰延税金資産の減少によります。流動資産のその他の増加の要因は主に役員、従業員の報酬、給与に対する源泉所得税の年末調整による精算によります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より36,299千円減少し、201,752千円となりました。

主な内訳は未払法人税等の減少38,921千円、長期借入金の減少3,175千円、賞与引当金の減少2,710千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少1,000千円及び預り金の増加12,114千円であります。

未払法人税等の減少の要因は主に前事業年度の法人税等の納付によります。賞与引当金の減少の要因は冬期賞与の支給による取崩しによります。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少の要因は金融機関の既存融資の返済によります。預り金の増加の要因は主に役員、従業員の給与に対する社会保険料の計上によります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より13,932千円増加し、589,208千円となりました。主な内訳は利益剰余金の増加13,291千円であります。利益剰余金の増加の要因は四半期純利益の計上によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年11月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、2022年9月期中は新型コロナウイルス感染症の影響が続くと見込んで算出しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,658	596,269
売掛金	122,958	118,464
棚卸資産	2,295	1,325
前払費用	6,986	9,206
その他	330	4,259
流動資産合計	747,228	729,525
固定資産		
有形固定資産	9,273	8,870
無形固定資産	2,657	2,533
投資その他の資産	54,167	50,031
固定資産合計	66,098	61,434
資産合計	813,327	790,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,852	2,700
未払金	87,457	86,065
未払法人税等	42,659	3,737
1年内返済予定の長期借入金	17,052	16,052
賞与引当金	40,949	38,239
未払消費税等	24,677	22,149
預り金	3,899	16,014
その他	8,513	9,979
流動負債合計	228,062	194,938
固定負債		
長期借入金	9,989	6,814
固定負債合計	9,989	6,814
負債合計	238,051	201,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,762	169,083
資本剰余金	376,762	377,083
利益剰余金	29,750	43,042
株主資本合計	575,276	589,208
純資産合計	575,276	589,208
負債純資産合計	813,327	790,960

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	275,326
売上原価	153,984
売上総利益	121,342
販売費及び一般管理費	101,957
営業利益	19,385
営業外収益	
助成金収入	200
その他	49
営業外収益合計	249
営業外費用	
支払利息	72
営業外費用合計	72
経常利益	19,562
税引前四半期純利益	19,562
法人税、住民税及び事業税	2,134
法人税等調整額	4,136
法人税等合計	6,270
四半期純利益	13,291

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、ヘルスケアビジネス事業において仕入が必要となる一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、前第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表を作成していないため、当該期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	計		
売上高					
営業アウトソーシング事業	217,219	—	217,219	—	217,219
ソリューション事業	18,847	—	18,847	—	18,847
ヘルスケア支援事業	—	33,218	33,218	—	33,218
介護レクリエーション事業	—	6,041	6,041	—	6,041
顧客との契約から生じる収益	236,066	39,259	275,326	—	275,326
外部顧客への売上高	236,066	39,259	275,326	—	275,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	236,066	39,259	275,326	—	275,326
セグメント利益又は損失(△)	58,338	△559	57,779	△38,394	19,385

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△38,394千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が、当第1四半期累計期間の「IT営業アウトソーシング事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。又、「ヘルスケアビジネス事業」の売上高に与える影響は軽微であり、セグメント損失に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。